

令和4年度

第1回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の方法	-----	1
第4 監査の期間	-----	2
第5 監査の執行者	-----	2
第6 監査の結果	-----	2
【総務部】	-----	3
【市民部】	-----	14
【会計課】	-----	24
【議会事務局】	-----	25
【選挙管理委員会事務局】	-----	26
【監査委員事務局】	-----	27
【消防本部】	-----	28

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和4年度第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和4年度（4月から9月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・ 総務部（総務課、防災安全課、企画課、移住定住推進室、秘書広報課、財政課、資産経営課）
- ・ 市民部（市民課、課税課、納税課、天羽行政センター、環境保全課、広域廃棄物処理事業室）
- ・ 会計課
- ・ 議会事務局
- ・ 選挙管理委員会事務局
- ・ 監査委員事務局
- ・ 消防本部（消防総務課、予防課、消防署）

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和4年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。

- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
- (1) 「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。（債権の発生把握を含む。）
 - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。
 - (3) 契約の締結について
 - ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
 - イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
- 4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。
- 5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和4年10月18日から令和4年12月23日まで
(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 監査の結果

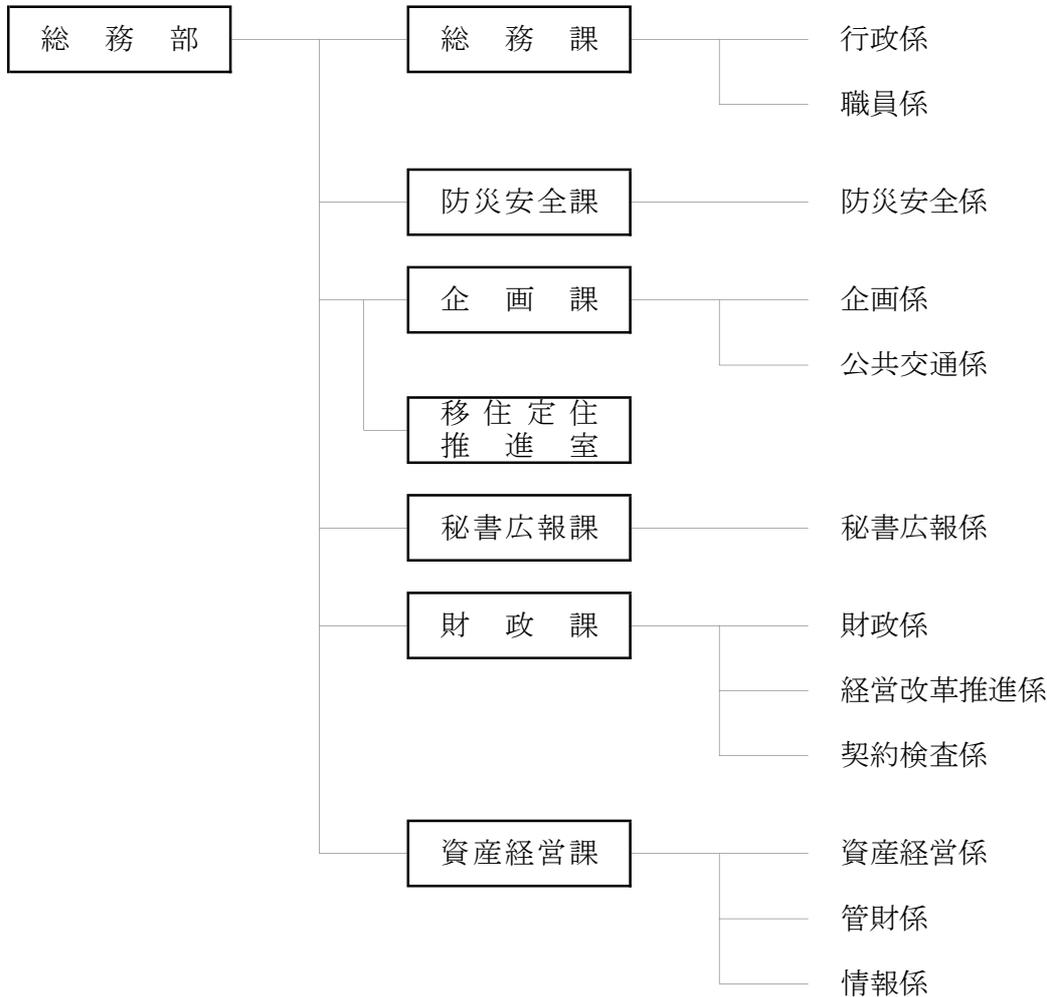
富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

総務部

○ 組織図（令和4年9月30日現在）

・部長(技師) 1名、 参与 1名、 次長 1名



1 事務の概要

《 総務課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関すること、文書の收受、発送、配布及び保存管理に関すること、基幹統計及び各種統計に関すること、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整に関すること、条例、規則等の制定改廃に関すること、政策法務の推進に関すること、情報公開及び個人情報保護の調整に関すること、行政手続及び行政不服審査の調整に関すること、訴訟、和解等の調整に関すること、地方分権に関すること等の事務を行っている。

職員係は、職員の任免、分限、懲戒、服務その他職員の身分に関すること、職員の定数に関すること、職員の福利厚生に関すること、行政組織及び機構に関すること等の事務を行っている。

《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整に関すること、防災会議及び災害対策本部に関すること、防災行政無線に関すること、自主防災組織に関すること、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること、交通安全計画の策定及び実施に関すること、防犯に関すること、暴力団排除に関すること等の事務を行っている。

《 企 画 課 》

本課には、企画係及び公共交通係並びに移住定住推進室が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整に関する事、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事、市みらい構想に関する事、広域行政に関する事、男女共同参画の推進に関する事、地域活性化に関する事、パブリックコメント制度に関する事、ふるさと納税に関する事等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関する事、東京湾口道路の建設促進に関する事、首都圏第3空港に関する事の事務を行っている。

移住定住推進室は、移住・定住に関する事の事務を行っている。

《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関する事、交際、儀式及び表彰に関する事、市民からの意見、要望等の連絡調整に関する事、広報「ふつつ」の編集及び発行に関する事、市ホームページの管理運営に関する事、市政の周知及び宣伝に関する事等の事務を行っている。

《 財 政 課 》

本課には、財政係、経営改革推進係及び契約検査係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関する事、財政事情の公表に関する事、資金計画に関する事、財務統計及び財務分析に関する事、市債及び一時借入金に関する事、地方交付税に関する事、財政調整基金に関する事、債権管理の総合調整に関する事等の事務を行っている。

経営改革推進係は、経営改革の推進に関する事、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理に関する事等の事務を行っている。

契約検査係は、建設業者等指名業者選定審査会に関する事、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整に関する事、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)に関する事、工事の指導及び検査に関する事、工事の設計検査に関する事等の事務を行っている。

《 資産経営課 》

本課には、資産経営係、管財係及び情報係が置かれている。

資産経営係は、公有財産の管理及び処分に関する事、公共施設の再配置に関する事、PFIに関する事等の事務を行っている。

管財係は、本庁舎(附属施設を含む。)の維持管理に関する事、庁用自動車の維持管理の総括に関する事、共通物品の調達に関する事等の事務を行っている。

情報係は、情報政策に係る企画及び総合調整に関する事、情報化の推進に関する事、情報ネットワークの管理運営に関する事、情報セキュリティ対策に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

《 総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1	1					2
行 政 係			(1)	1	2	1	4 (1)
職 員 係			1	1	3		5
計	1	1	1 (1)	2	5	1	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、総務課課長補佐は、行政係長職事務取扱である。

《 防災安全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	副主査	主任主事	合 計
防 災 安 全 課	1	1				2
防 災 安 全 係			1	1	3	5
計	1	1	1	1	3	7

※ 防災安全課主幹は、地域防災マネージャー兼職である。

《 企画課 》

(単位:人)

区 分	課長・室長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
企 画 課	1					1
企 画 係		1	1		2	4
公 共 交 通 係		1			2	3
移住定住推進室	1			1		2
計	2	2	1	1	4	10

《 秘書広報課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
秘 書 広 報 課	1	1				2
秘 書 広 報 係			(1)	2	1	3 (1)
計	1	1	(1)	2	1	5 (1)

※ ()は兼務等を表し、秘書広報課課長補佐は、秘書広報係長職事務取扱である。

《 財 政 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主任技師	合 計
財 政 課	1	1				2
財 政 係			1	4		5
経営改革推進係			1	1		2
契約検査係			(1)	1	1	2 (1)
計	1	1	2 (1)	6	1	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、財政課課長補佐は、契約検査係長職事務取扱である。

《 資 産 経 営 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	総括自動車 運 転 手	合 計
資 産 経 営 課	(1)	1					1 (1)
資 産 経 営 係			1	2			3
管 財 係			1	1		1	3
情 報 係			(1)	1	1		2 (1)
計	(1)	1	2 (1)	4	1	1	9 (2)

※ ()は兼務等を表し、総務部次長は、資産経営課長職事務取扱であり、資産経営課課長補佐は、情報係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

《 総務課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国庫支出金 総務費委託金	21,000	21,000	21,000	0	100.00
県支出金 総務費県負担金	1,264,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	1,703,000	420,129	420,129	0	24.67
雑 入	13,747,000	65,180	64,980	200	0.47
計	16,735,000	506,309	506,109	200	3.02

歳入の主な内訳

- ・ 県支出金総務費委託金 就業構造基本調査委託金 35万4,719円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
特 別 職 人 件 費	45,122,000	22,560,710	22,561,290	50.00
一 般 職 人 件 費	2,830,603,000	1,371,251,697	1,459,351,303	48.44
一般管理費人件費	2,428,000	1,133,236	1,294,764	46.67
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	85,741,000	31,139,415	54,601,585	36.32
総務管理運営関係費	580,450,000	306,932,764	273,517,236	52.88
会計年度任用職員人件費 (文書管理関係費)	1,752,000	750,654	1,001,346	42.85
文 書 広 報 費	14,251,000	9,739,043	4,511,957	68.34
統計調査総務費	44,000	5,280	38,720	12.00
会計年度任用職員人件費 (住宅・土地統計調査ほか)	220,000	0	220,000	0.00
基幹統計調査費	1,441,000	16,374	1,424,626	1.14
県指定統計調査費	26,000	5,888	20,112	22.65
計	3,562,078,000	1,743,535,061	1,818,542,939	48.95

歳出の主な内訳

- ・ 一般職人件費 13億7,125万1,697円
- ・ 総務管理運営関係費 総合事務組合負担金 2億5,126万3,947円

《 企 画 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国庫支出金 総務費国庫補助金	49,690,000	49,690,000	0	49,690,000	0.00
県支出金 総務費県補助金	3,750,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	8,000	7,508	7,508	0	93.85
一般寄附金	501,202,000	83,581,997	82,487,997	1,094,000	16.46
基金繰入金	200,000	0	0	0	0.00
雑入	2,501,000	0	0	0	0.00
衛生債	356,600,000	0	0	0	0.00
計	913,951,000	133,279,505	82,495,505	50,784,000	9.03

歳入の主な内訳

- 一般寄附金
 - ふるさとふつつ応援寄附金 6,559万2,000円
 - 企業版ふるさと納税寄附金 1,120万円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (移住・定住促進事業ほか)	8,404,000	2,445,902	5,958,098	29.10
一般管理費人件費	1,919,000	916,686	1,002,314	47.77
企 画 費	304,120,000	62,349,850	241,770,150	20.50
移住・定住促進事業	15,196,000	4,254,645	10,941,355	28.00
基 金 費	1,000	0	1,000	0.00
公共交通関係費	80,581,000	35,946,771	44,634,229	44.61
上水道費	358,206,000	0	358,206,000	0.00
計	768,427,000	105,913,854	662,513,146	13.78

歳出の主な内訳

- 企画費
 - 返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費) 2,776万5,289円
- 公共交通関係費
 - 廃止路線代替バス運行費負担金 1,525万5,351円

《 秘書広報課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	771,000	243,000	243,000	0	31.52
計	771,000	243,000	243,000	0	31.52

歳入の内訳

- ・ 雑入 有料広告掲載料 24万3,000円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	307,000	75,458	231,542	24.58
総務管理運営関係費	4,842,000	1,764,644	3,077,356	36.44
文 書 広 報 費	11,050,000	7,452,313	3,597,687	67.44
災 害 救 助 費	500,000	0	500,000	0.00
計	16,699,000	9,292,415	7,406,585	55.65

歳出の主な内訳

- ・ 文書広報費 印刷製本費 406万5,358円

《 財 政 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	39,000,000	10,424,000	10,424,000	0	26.73
自動車重量譲与税	127,000,000	28,765,000	28,765,000	0	22.65
地方消費税交付金	1,043,000,000	568,756,000	568,756,000	0	54.53
ゴルフ場利用税金 交 付 金	69,000,000	27,841,485	27,841,485	0	40.35
自動車取得税金 交 付 金	1,000	211	211	0	21.10
環境性能割交付金	31,000,000	6,795,000	6,795,000	0	21.92
地方特例交付金	30,000,000	34,864,000	34,864,000	0	116.21
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 補填特別交付金	461,000	0	0	0	0.00
地方交付税	1,484,000,000	842,858,000	842,858,000	0	56.80
国庫支出金 総務費国庫補助金	289,562,000	257,032,000	0	257,032,000	0.00
国庫支出金 総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	100.00
利子及び配当金	251,000	500	500	0	0.20
基金繰入金	433,098,000	0	0	0	0.00
繰越金	210,604,000	629,032,582	629,032,582	0	298.68
繰越金 (繰越明許費分)	203,720,000	203,720,000	203,720,000	0	100.00
預金利子	1,000	0	0	0	0.00
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00
雑入	15,010,000	6,816,818	6,786,818	30,000	45.22
臨時財政対策債	415,000,000	0	0	0	0.00
計	4,440,709,000	2,666,905,596	2,409,843,596	257,062,000	54.27

歳入の主な内訳

- ・ 地方消費税交付金 地方消費税交付金 5億6,875万6,000円
- ・ 地方交付税 普通交付税 8億4,285万3,000円

繰越明許費の主な内訳

- ・ 国庫支出金総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,000万円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	1,686,000	572,238	1,113,762	33.94
総務管理運営関係費	9,130,000	8,504,638	625,362	93.15
一 般 管 理 費	307,000	14,828	292,172	4.83
基 金 費	251,000	0	251,000	0.00
公 債 費 元 金	1,616,973,000	792,615,391	824,357,609	49.02
公 債 費 利 子	53,275,000	28,078,101	25,196,899	52.70
予 備 費	25,076,000	0	25,076,000	0.00
計	1,706,698,000	829,785,196	876,912,804	48.62

歳出の主な内訳

・ 公債費元金	長期債元金	7億9,261万5,391円
・ 公債費利子	長期債利子	2,807万8,101円

《 資産経営課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,535,000	7,479,996	6,686,488	793,508	263.77
国庫支出金 総務費国庫補助金	6,724,000	2,339,000	0	2,339,000	0.00
財産貸付収入	19,754,000	10,594,018	5,621,727	4,972,291	28.46
利子及び配当金	159,000	40,000	40,000	0	25.16
不動産売払収入	17,362,000	2,276,242	2,276,242	0	13.11
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	178,600,000	0	0	0	0.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
過年度収入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	675,000	885,814	885,814	0	131.23
総 務 債	126,500,000	0	0	0	0.00
総 務 債 (繰越明許費分)	600,000	0	0	0	0.00
計	352,913,000	23,615,070	15,510,271	8,104,799	4.39

歳入の主な内訳

・ 総務使用料	行政財産使用料	668万6,488円
・ 財産貸付収入	土地建物貸付収入	430万1,727円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	608,000	261,574	346,426	43.02
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費ほか)	4,357,000	850,296	3,506,704	19.52
総務管理運営関係費	121,764,000	95,192,394	26,571,606	78.18
総務管理運営関係費 (繰越明許費分)	1,712,000	1,711,314	686	99.96
一 般 管 理 費	63,000	1,050	61,950	1.67
財 産 管 理 費	311,735,000	243,431,131	68,303,869	78.09
財 産 管 理 費 (繰越明許費分)	14,404,000	10,131,000	4,273,000	70.33
基 金 費	100,119,000	0	100,119,000	0.00
現年発生その他公共 施設等災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
計	554,763,000	351,578,759	203,184,241	63.37

歳出の主な内訳

・ 総務管理運営関係費	事務機器借上料	5,289万1,834円
・ 財産管理費	各種設備保守点検等委託料	4,418万8,055円
	庁舎改修工事	1億2,949万2,000円

繰越明許費の主な内訳

・ 財産管理費	庁舎改修工事	632万5,000円
---------	--------	------------

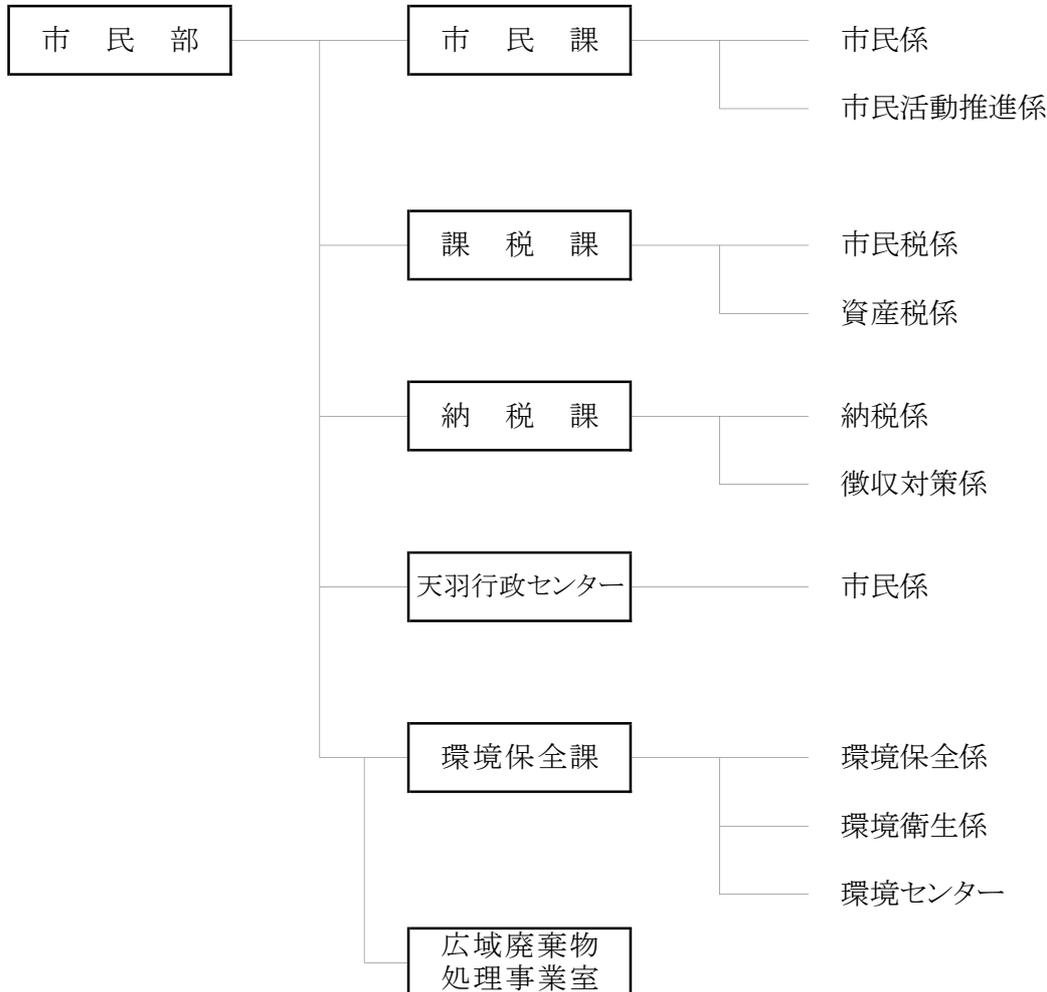
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

○ 組織図（令和4年9月30日現在）

・部長(技師) 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民係及び市民活動推進係が置かれている。

市民係は、戸籍に関すること、住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、船員事務に関すること、外国人住民に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関すること、一般旅券事務に関すること、国民年金被保険者の資格に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること、国民年金保険料の免除申請に関すること等の事務を行っている。

市民活動推進係は、市民活動の支援及び推進に関すること、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談に関すること、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

《 課 税 課 》

本課には、市民税係及び資産税係が置かれている。

市民税係は、市、県民税及び軽自動車税の賦課調定に関すること、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定に関すること等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関すること、特別とん譲与税に関すること、固定資産の評価及び価格の決定に関すること、り災証明書等の発行に関すること等の事務を行っている。

《 納 税 課 》

本課には、納税係及び徴収対策係が置かれている。

納税係は、市税の収納管理に関すること、市税の督促に関すること、市税の過誤納金の充当及び還付に関すること等の事務を行っている。

徴収対策係は、市税並びに他の課から移管を受けた介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納処分の執行に関すること、市税の不納欠損処分に関すること、市税の徴収猶予に関すること、市税の交付要求に関すること、滞納者の納税指導に関すること等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターは、天羽地区に係る区長との連絡調整に関すること、災害情報の伝達及び被害状況収集報告に関すること、市税その他収入事務に関すること、国民年金の受付に関すること、国民健康保険の各種受付に関すること、福祉事務の受付に関すること、戸籍及び住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、税証明等の交付に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関すること、金谷郵便局及び関尻郵便局との事務委託に関すること等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、環境保全係、環境衛生係及び環境センター並びに広域廃棄物処理事業室が置かれている。

環境保全係は、環境保全の総合調整に関すること、環境保全協定の締結に関すること、公害測定の実施、解析及び公表に関すること、地下水の利用規制に関すること、自然公園及び自然保護に関すること、産業廃棄物に関する関係機関との調整に関すること、土砂等による埋立て等の規制に関すること、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関すること、太陽光発電事業の環境配慮に関すること、地球温暖化対策の推進に関すること、その他環境保全に関すること等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整に関すること、一般廃棄物処理計画に関すること、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発に関すること、一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設、最終処分場、し尿処理施設)の整備計画及び調整に関すること、広域廃棄物処理事業に関すること、合併処理浄化槽への転換補助及び浄化槽の指導に関すること、不法投棄及び不法投棄監視員に関すること、畜犬登録及び狂犬病予防に関すること、火葬場の維持管理及び運営に関すること、生活環境の保全及び清掃に関すること、クリーンセンターの維持管理及び運営に関すること、その他環境衛生に関すること等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営に関する事、ごみ処理実施計画に関する事、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関する事、最終処分場の維持管理及び運営に関する事、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導に関する事、その他廃棄物の処理に関する事等の事務を行っている。

広域廃棄物処理事業室は、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の総合調整に関する事、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の事務に関する事、交付金等事務に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

《 市民課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
市 民 課	1	1	1					3
市 民 係				(1)	2	4	5	11 (1)
市民活動推進係				(1)			1	1 (1)
計	1	1	1	(2)	2	4	6	15 (2)

※ ()は兼務等を表し、市民課副主幹は、市民係長職事務取扱であり、市民課課長補佐は、市民活動推進係長職事務取扱である。

《 課 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	副主幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
課 税 課	1	1				2
市 民 税 係			1	1	5	7
資 産 税 係			(1)	4	5	9 (1)
計	1	1	1 (1)	5	10	18 (1)

※ ()は兼務等を表し、課税課長は、資産税係長職事務取扱である。

《 納 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
納 税 課	1	1	1					3
納 税 係				(1)		2		2 (1)
徴収対策係				(1)	1	2	3	6 (1)
計	1	1	1	(2)	1	4	3	11 (2)

※ ()は兼務等を表し、納税課副主幹は、納税係長職事務取扱であり、納税課課長補佐は、徴収対策係長職事務取扱である。

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	所長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
天羽行政センター	1	1				2
市 民 係			(1)	2	1	3 (1)
計	1	1	(1)	2	1	5 (1)

※ ()は兼務等を表し、天羽行政センター所長補佐は、市民係長職事務取扱である。

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課長(技師) ・室長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	主 任 作業員	作業員	合 計
環境保全課	1	1								2
環境保全係			1			2				3
環境衛生係			1		1	2	1			5
環境センター			(1)			1		1	1	3 (1)
広域廃棄物 処理事業室	1			1		2	1			5
計	2	1	2 (1)	1	1	7	2	1	1	18 (1)

※ ()は兼務等を表し、環境保全課課長補佐は、環境センター所長職事務取扱である。

※ 広域廃棄物処理事業室の主査1名は鴨川市、主任主事2名は木更津市及び袖ヶ浦市、主事1名は君津市から、それぞれ派遣されている。

※ その他、木更津市環境部火葬場建設課へ主任主事1名を派遣している。

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

《 市民課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	1,000	1,324	1,324	0	132.40
総務手数料	17,378,000	7,370,000	7,113,614	256,386	40.93
国庫支出金 総務費国庫補助金	29,438,000	6,217,000	0	6,217,000	0.00
国庫支出金 総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	880,000	880,000	0	880,000	0.00
国庫支出金 民生費国庫補助金	750,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 総務費委託金	325,000	292,000	144,000	148,000	44.31
国庫支出金 民生費委託金	9,822,000	5,842,000	4,087,000	1,755,000	41.61
県支出金 総務費委託金	53,000	0	0	0	0.00
雑 入	2,500,000	0	0	0	0.00
計	61,147,000	20,602,324	11,345,938	9,256,386	18.56

歳入の主な内訳

・ 総務手数料	謄本・抄本手数料(戸籍手数料)	345万4,046円
	謄本・抄本手数料(住民登録手数料)	210万1,039円
・ 国庫支出金民生費委託金	基礎年金等事務委託金	408万7,000円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
郵便局包括事務委託事業	1,127,000	927,688	199,312	82.31
市民活動推進費	73,381,000	34,167,446	39,213,554	46.56
戸籍住民基本台帳費 人 件 費	814,000	185,410	628,590	22.78
会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳関係費)	18,508,000	7,108,241	11,399,759	38.41
戸籍住民基本台帳費	68,036,000	41,578,950	26,457,050	61.11
戸籍住民基本台帳費 (繰越明許費分)	880,000	0	880,000	0.00
市民相談関係費	5,117,000	1,272,610	3,844,390	24.87
市民相談関係費 (繰越明許費分)	435,000	435,000	0	100.00
国民年金事務費人件費	104,000	71,925	32,075	69.16
会計年度任用職員人件費 (国民年金総務関係費)	2,472,000	816,658	1,655,342	33.04
国民年金事務費	1,059,000	881,706	177,294	83.26
計	171,933,000	87,445,634	84,487,366	50.86

歳出の主な内訳

・ 市民活動推進費	地域コミュニティ施設空調設備整備事業補助金	1,026万6,000円
	自治振興交付金	649万2,600円
	自治会支援給付金	452万円
・ 戸籍住民基本台帳費	電算業務委託料	1,394万4,920円
	富津連絡所解体工事	363万円

繰越明許費の内訳

・ 市民相談関係費	結婚新生活支援事業補助金	43万5,000円
-----------	--------------	-----------

《 課 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税 (個 人)	2,015,114,000	2,118,846,460	971,780,151	1,147,066,309	48.22
市 民 税 (法 人)	301,302,000	204,238,700	196,545,300	7,693,400	65.23
固 定 資 産 税	5,674,345,000	5,793,343,300	3,282,457,089	2,510,886,211	57.85
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,545,000	35,545,400	35,545,400	0	100.00
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	10,261,000	5,221,900	5,221,900	0	50.89
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	155,590,000	158,515,300	152,476,300	6,039,000	98.00
市 た ば こ 税	333,136,000	179,946,080	179,943,329	2,751	54.01
入 湯 税	1,219,000	739,500	739,500	0	60.66
特 別 と ん 譲 与 税	87,000,000	40,410,722	40,410,722	0	46.45
利 子 割 交 付 金	2,800,000	1,357,000	1,357,000	0	48.46
配 当 割 交 付 金	27,000,000	8,153,000	8,153,000	0	30.20
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000,000	0	0	0	0.00
法 人 事 業 税 交 付 金	77,000,000	52,791,000	52,791,000	0	68.56
総 務 手 数 料	2,383,000	1,170,900	1,121,994	48,906	47.08
弁 償 金	6,000	600	600	0	10.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
計	8,755,702,000	8,600,279,862	4,928,543,285	3,671,736,577	56.29

※市税は、現年課税分

歳入の主な内訳

・ 市民税(個人)	所得割	9億3,594万9,869円
・ 市民税(法人)	均等割	7,616万7,800円
	法人税割	1億2,037万7,500円
・ 固定資産税	土地	6億182万4,163円
	家屋	8億4,703万1,749円
	償却資産	18億3,360万1,177円
・ 軽自動車税	種別割	1億5,247万6,300円
・ 市たばこ税	市たばこ税	1億7,994万3,329円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税 務 総 務 費 人 件 費	3,139,000	2,638,812	500,188	84.07
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (税 務 総 務 関 係 費)	4,606,000	1,965,637	2,640,363	42.68
税 務 総 務 関 係 費	4,019,000	2,670,921	1,348,079	66.46
賦 課 徴 収 関 係 費	114,203,000	86,311,112	27,891,888	75.58
計	125,967,000	93,586,482	32,380,518	74.29

歳出の主な内訳

・ 賦課徴収関係費	手数料	1,299万9,544円
	電算業務委託料	5,628万8,430円
	固定資産土地評価業務委託料	1,419万円

《 納 税 課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税 (個 人)	28,299,000	114,396,972	22,578,824	91,818,148	79.79
市 民 税 (法 人)	830,000	4,066,550	759,700	3,306,850	91.53
固 定 資 産 税	32,299,000	138,400,832	23,575,808	114,825,024	72.99
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	3,036,000	13,411,338	2,063,030	11,348,308	67.95
総 務 手 数 料	773,000	355,300	355,300	0	45.96
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	69,944,000	50,217,387	50,217,387	0	71.80
延 滞 金	20,000,000	14,234,093	14,234,093	0	71.17
滞 納 処 分 費	1,000	3,911	3,911	0	391.10
計	155,182,000	335,086,383	113,788,053	221,298,330	73.33

※市税は、滞納繰越分

歳入の主な内訳

・ 市民税	個人	2,257万8,824円
・ 固定資産税	固定資産税	2,357万5,808円
・ 県支出金総務費委託金	県税徴収委託金	5,021万7,387円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務管理運営関係費	68,000	66,960	1,040	98.47
税務総務費人件費	416,000	184,627	231,373	44.38
会計年度任用職員人件費 (税務総務関係費)	11,620,000	4,686,097	6,933,903	40.33
税務総務関係費	2,094,000	981,120	1,112,880	46.85
賦課徴収関係費	105,053,000	82,371,972	22,681,028	78.41
計	119,251,000	88,290,776	30,960,224	74.04

歳出の主な内訳

・ 賦課徴収関係費	電算業務委託料	1,937万780円
	過誤納還付金	5,945万8,325円

《 天羽行政センター 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	0	300	300	0	-
総務手数料	3,100,000	1,310,750	1,263,428	47,322	40.76
弁 償 金	1,000	400	400	0	40.00
雑 入	4,000	1,500	1,500	0	37.50
計	3,105,000	1,312,950	1,265,628	47,322	40.76

歳入の主な内訳

・ 総務手数料	謄本・抄本手数料(戸籍手数料)	56万76円
	印鑑証明・諸証明手数料	45万6,811円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
行政センター費人件費	12,000	0	12,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (天羽行政センター関係費)	4,685,000	1,970,113	2,714,887	42.05
天羽行政センター関係費	950,000	508,850	441,150	53.56
天羽行政センター費	222,000	107,120	114,880	48.25
郵便局包括事務委託事業	1,149,000	224,247	924,753	19.52
計	7,018,000	2,810,330	4,207,670	40.04

歳出の主な内訳

・ 天羽行政センター関係費	各種設備保守点検等委託料	26万9,500円
・ 郵便局包括事務委託事業	郵便局包括事務委託料	21万3,227円

《 環境保全課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
衛 生 費 負 担 金	41,157,000	5,809,379	5,809,379	0	14.12
総 務 使 用 料	86,000	34,900	34,900	0	40.58
衛 生 使 用 料	10,281,000	6,173,000	6,670,000	△ 497,000	64.88
総 務 手 数 料	0	28,000	28,000	0	-
衛 生 手 数 料	184,877,000	74,347,296	64,829,776	9,517,520	35.07
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	5,547,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	7,717,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 委 託 金	1,111,000	1,111,000	1,111,000	0	100.00
雑 入	42,462,000	7,365,465	7,360,966	4,499	17.34
衛 生 債	576,000,000	0	0	0	0.00
衛 生 債 (繰越明許費分)	24,700,000	0	0	0	0.00
計	893,938,000	94,869,040	85,844,021	9,025,019	9.60

歳入の主な内訳

- ・ 衛生手数料 塵芥処理手数料 6,047万6,600円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (環境衛生総務関係費)	2,291,000	978,429	1,312,571	42.71
保健事業活動費人件費	146,000	0	146,000	0.00
環 境 衛 生 費	9,626,000	2,214,912	7,411,088	23.01
火 葬 場 費	531,312,000	23,160,784	508,151,216	4.36
火 葬 場 費 (繰越明許費分)	27,500,000	0	27,500,000	0.00
公害対策費人件費	627,000	0	627,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公害対策総務関係費)	5,870,000	2,503,731	3,366,269	42.65
公 害 対 策 費	14,784,000	6,003,479	8,780,521	40.61
会計年度任用職員人件費 (環境センター管理運営事業)	15,416,000	5,732,351	9,683,649	37.18
清掃総務費人件費	292,000	41,741	250,259	14.29
清 掃 総 務 費	1,972,000	536,931	1,435,069	27.23
塵芥処理費	1,130,199,000	940,986,073	189,212,927	83.26
し尿処理費	105,583,000	59,463,400	46,119,600	56.32
計	1,845,618,000	1,041,621,831	803,996,169	56.44

歳出の主な内訳

・ 塵芥処理費	ごみ収集委託料	1億8,414万円
	君津地域広域廃棄物処理事業委託料	4億3,089万5,868円
	下水道放流施設工事	1億5,070万円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

会 計 課

1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務に関すること、指定金融機関等に関すること、現金の出納及び保管に関すること、支払事務に関すること、支出負担行為の審査及び確認に関すること、支出命令等の審査に関すること、歳入歳出決算に関すること、資金運用計画に関すること、物品の出納及び保管に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
会 計 課	1	(1)	1				2 (1)
出 納 係				(1)	1	1	2 (1)
計	1	(1)	1	(1)	1	1	4 (2)

※ ()は兼務等を表し、会計管理者は、会計課長職事務取扱であり、会計課課長補佐は、出納係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	156,000	32,065	32,065	0	20.55
違約金及び延納利息	7,000	7,189	7,189	0	102.70
計	163,000	39,254	39,254	0	24.08

歳入の主な内訳

・ 県支出金総務費委託金 県証紙売りさばき委託金 3万2,065円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	225,000	224,079	921	99.59
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	3,279,000	780,758	2,498,242	23.81
総務管理運営関係費	2,552,000	2,495,100	56,900	97.77
計	6,056,000	3,499,937	2,556,063	57.79

歳出の主な内訳

・ 総務管理運営関係費 手数料 233万2,000円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行に関すること、各種資料の収集、調査及び統計に関すること、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理に関すること、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理に関すること、議事日程及び諸般の報告に関すること、会議録その他会議の記録の調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主 幹	局長補佐	係 長	副主査	合 計
議会事務局	1	1	1			3
庶 務 係				(1)	1	1 (1)
計	1	1	1	(1)	1	4 (1)

※ ()は兼務等を表し、議会事務局局長補佐は、庶務係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議会費人件費	147,539,000	79,562,115	67,976,885	53.93
会計年度任用職員人件費 (議会運営関係費)	2,372,000	1,013,673	1,358,327	42.73
議 会 費	16,880,000	10,289,545	6,590,455	60.96
計	166,791,000	90,865,333	75,925,667	54.48

歳出の主な内訳

・ 議会費人件費	議員報酬	4,380万3,223円
	議員共済組合負担金	1,968万2,560円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	副主査	合 計
監査委員事務局	(1)			(1)
監 査 係		1	1	2
計	(1)	1	1	2 (1)

※ ()は兼務等を表し、監査委員事務局長は、選挙管理委員会事務局長兼職である。

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監査委員費人件費	9,000	0	9,000	0.00
監 査 委 員 費	956,000	435,224	520,776	45.53
計	965,000	435,224	529,776	45.10

歳出の主な内訳

・ 監査委員費 監査委員報酬 34万8,000円

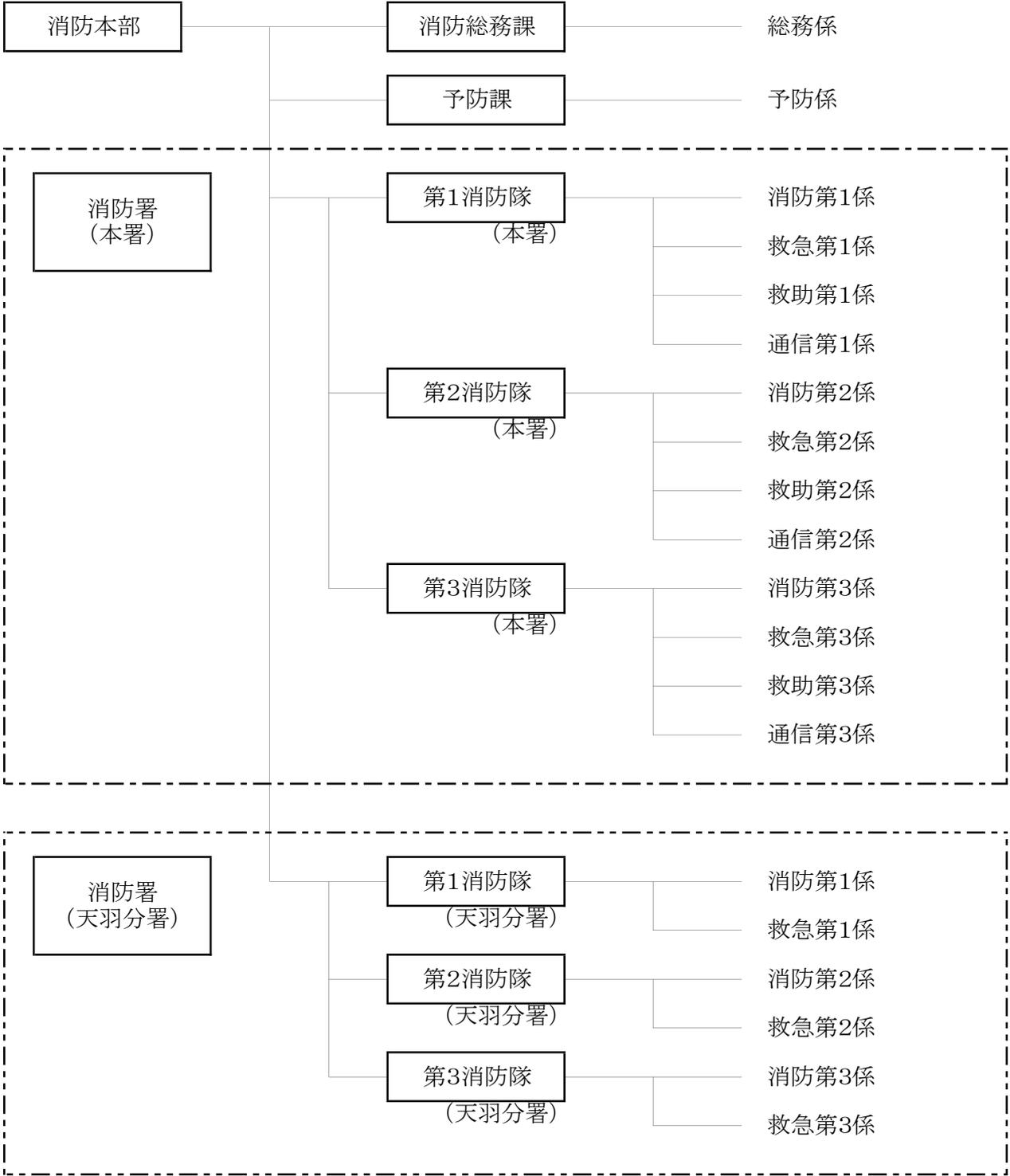
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

消 防 本 部

○ 組織図（令和4年9月30日現在）

・消防長(消防監) 1名



1 事務の概要

(1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整に関する事、消防本部及び消防署の組織に関する事、職員の人員、給与及び福利厚生に関する事、儀式及び表彰に関する事、消防用財産の管理に関する事、消防委員会に関する事、消防長会に関する事、警戒及び防御の計画に関する事、消防施設及び資機材の整備及び管理保全に関する事、消防協会に関する事、消防団事務に関する事等の事務を行っている。

(2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可に関する事、危険物製造所等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導に関する事、消防手数料に関する事、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、消防用設備等の設置指導に関する事、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関する事、防火管理者及び防火関係団体の育成指導に関する事、火災予防思想の普及及び広報に関する事等の事務を行っている。

(3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理に関する事、消防車両及び消防資機材の整備及び管理に関する事、消防技術の訓練に関する事、消防水利の維持管理に関する事、警防計画に関する事等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理に関する事、救急車両及び救急資機材の整備及び管理に関する事、救急技術の訓練に関する事、医療機関等との連絡に関する事、応急手当の普及啓発に関する事等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理に関する事、救助車両及び救助資機材の整備及び管理に関する事、救助技術の訓練に関する事等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理に関する事、消防通信の訓練に関する事、気象情報、各種災害情報等の収集に関する事、火災警報の発令に関する事、防災行政無線の放送に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(1) 消防総務課

(単位:人)

区分	司令長	司令	司令補		士長	合計
	課長	課長補佐	係長	主査	主任	
消防総務課	1	1				2
総務係			(1)	1	4	5 (1)
計	1	1	(1)	1	4	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、消防総務課課長補佐は、総務係長職事務取扱である。

※ 一部事務組合消防指令事務協議会へ主任1名を派遣している。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司 令 補			士 長	副士長	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任	
予 防 課	1	1						2
予 防 係			(1)	1	1	1	1	4 (1)
計	1	1	(1)	1	1	1	1	6 (1)

※ ()は兼務等を表し、予防課課長補佐は、予防係長職事務取扱である。

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	司令長	司 令				司 令 補		士 長		消防士	合 計
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	副主査	主 任	副主任			
消 防 署 (本 署)	1										1
第1消防隊		1	1	1	2 (2)		5	4	4	4	18 (2)
第2消防隊		1	1	1	2 (2)	2	3			7	17 (2)
第3消防隊		1	1		3 (1)	2	2	3	4	4	16 (1)
計	1	3	3	2	7 (5)	4	10	7	15	15	52 (5)

※ ()は兼務等を表し、(本署)消防署署長補佐は、消防第1係長職事務取扱、消防署副主幹は、救助第1係長職事務取扱、消防署副署長は、消防第2係長職事務取扱、消防署副主幹は、救急第2係長職事務取扱、消防署副署長は、消防第3係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司令補		士 長	副士長	消防士	合 計
	分署長	副分署長	係 長	主 査	主 任	副主任		
消 防 署 (天羽分署)	1							1
第1消防隊		1	2	1	1	1	2	8
第2消防隊		1	2		2	1	2	8
第3消防隊		1	2	1	1		3	8
計	1	3	6	2	4	2	7	25

3 予算の執行状況(令和4年9月30日現在)

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	733,000	309,074	309,074	0	42.17
消防手数料	591,000	291,200	291,200	0	49.27
国庫支出金 消防費国庫補助金	14,787,000	14,787,000	0	14,787,000	0.00
県支出金 消防費県補助金	1,050,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,350,000	3,586,503	1,581,523	2,004,980	36.36
消 防 債	61,700,000	0	0	0	0.00
計	83,213,000	18,973,777	2,181,797	16,791,980	2.62

歳入の主な内訳

- ・ 雑入 高速自動車国道救急業務支弁金 144万4,980円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
常備消防費人件費	21,938,000	8,314,044	13,623,956	37.90
会計年度任用職員 人 件 費 (消防総務関係費)	883,000	0	883,000	0.00
常 備 消 防 費	68,691,000	37,309,575	31,381,425	54.32
常 備 消 防 費 (繰越明許費分)	7,683,000	5,356,974	2,326,026	69.73
非 常 備 消 防 費	46,571,000	23,610,812	22,960,188	50.70
施 設 費	88,364,000	87,837,274	526,726	99.40
施 設 費 (繰越明許費分)	2,299,000	1,133,000	1,166,000	49.28
計	236,429,000	163,561,679	72,867,321	69.18

歳出の主な内訳

- ・ 非常備消防費 消防団員退職報償金支給事務負担金 1,063万480円
- ・ 施設費 消火栓改良負担金 1,040万9,300円
- 備品(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ) 7,162万9,294円

繰越明許費の主な内訳

- ・ 常備消防費 備品(救急隊員用訓練人形) 231万5,500円
- ・ 施設費 空調設備等設置工事 113万3,000円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。